

1 策定の背景

- 【世 界】食品ロス削減は、持続可能な開発目標 SDG s の目標 12（つくる責任・つかう責任）を達成するために必要な具体的な目標（ターゲット）。
- 目標：2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。
- 【日 本】食品ロス削減の推進に関する法律を施行し、基本方針を閣議決定（令和元年度）
- 目標：2000 年度比で 2030 年度までに食品ロス量 を半減させる。
- 食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合 を 80%とする。
- 【新潟県】食品ロス削減推進計画を策定（令和 4 年 3 月）
- 目標：2030 年度までに食品ロス量を 7.3 万トン以下に削減
- 食品ロス問題を認知して複数の取組を実践する県民の割合を 9 割以上

2 趣旨

長岡市一般廃棄物処理基本計画に基づき実施してきた食品ロス削減の取組及び新潟県食品ロス削減推進計画を踏まえ、市民・事業者・市など各主体の役割と行動、多様な主体と連携し、食品ロス削減の取組を計画的に進めるため、長岡市食品ロス削減推進計画を策定します。

3 計画の位置付け

長岡市環境基本計画と調和を図りつつ、食品ロス削減推進法第 13 条第 1 項に規定する市町村食品ロス削減推進計画として、長岡市一般廃棄物処理基本計画の中に位置付けます。

4 計画期間 長岡市一般廃棄物処理基本計画の計画期間の後半、2024（令和 6）年度～2027（令和 9）年度

5 現状と課題

長岡市では、令和 4 年 8 月には食品ロス削減に関する意識・取組状況の調査（「長岡市食育に関するアンケート」）を実施しました。その結果、食品ロス問題を認知している人は 95.8%と、新潟県の 93.4%、国の 80.9%を上回り、意識が高いことがわかりました。

また、令和 5 年 5 月に、生ごみと燃やすごみの組成調査を実施し、家庭系食品ロス量の割合を把握しました。その結果、市内における 2021(令和 3)年度の市内の家庭系食品ロス量は約 3,474 t と推計され、一人当たりの年間家庭系食品ロス量は 13.14 kg と、国 19.59 kg、県 21 kg より少ない状況です。

今後、市としての目標値を定め、食品ロス発生抑制に向け更なる意識啓発を進める必要があります。

	食品ロス量（2021年度） （新潟県は2018年度）			アンケート結果		
	合計	家庭系	事業系	食品ロス問題を認知している人の割合	食品ロス問題を認知し、取組を実践する人の割合	食品ロス問題を認知し、複数の取組を実践する人の割合
長岡市	発生量	3,474 t		95.80%	94.80%	90.00%
	1人当たり（年間）	13.14kg		2022年8月	2022年8月	2022年8月
新潟県	発生量	4.8万 t	4.2万 t	93.40%	90.80%	81.00%
	1人当たり（年間）	40kg	21kg	2021年5月	2021年5月	2021年5月
全国	発生量	244万 t	279万 t	80.90%	78.30%	
	1人当たり（年間）	42kg	19.59kg	2022年3月	2022年3月	

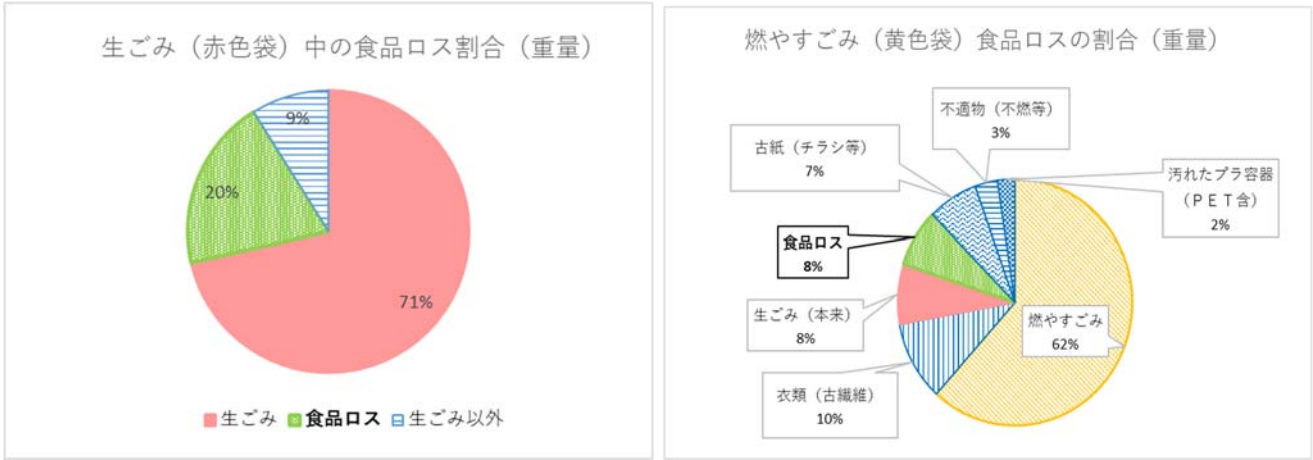
長岡市では産業廃棄物の実態を把握できないため、事業系食品ロス量は算出できないもの

（出典元）長岡市：食育に関するアンケート調査（R4年8月調査）

新潟県：新潟県食品ロス削減推進計画（R3年5月調査）

国：令和 3 年度消費者の意識に関する調査結果報告書（R4年 3 月調査）

- （1）組成調査の結果（期間：令和 5 年 5 月 9 日～5 月 12 日、試料数：679 袋、試料重量 1,636.55 kg）
- 家庭系食品ロス量の割合は、生ごみ中 20%、燃やすごみ中 8 %。



（直接廃棄）



（食べ残し）天ぷら・魚・ごはん など



- （2）食品ロスを減らすための取組

長岡市食育に関するアンケート調査・消費者の意識に関する調査（消費者庁）・新潟県食品ロスに関する消費者の意識調査の結果

